

所属名	事務事業名	ページ番号
企業立地課	企業誘致推進事業	2
企業立地課	企業立地支援事業	3
企業立地課	リビングシフト型企業誘致推進事業	4
企業立地課	企業立地促進支援事業	5
企業立地課	工業団地調査経費	6
企業立地課	工業用水道事務事業	7

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業誘致推進事業	事業期間	平成 7 ~	年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	企業誘致と新産業の創出		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	企業誘致により、新規雇用の創出、税収増加及び市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	製造系及び事務系（IT系）企業				
令和5年度 主な活動実績	製造業 2 社、ビジネス支援サービス業 5 社、計 7 社を誘致した。 ・製造系 江藤酸素(株)、(株)協和製作所 ・事務系 (株)スチームシップ、ポールトゥワイン(株)、(株)STUDIO KAIBA、(株)プロシップ、(株)アドバンス				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,401	9,492	14,807	15,221	
うち佐賀市の負担額	4,401	9,492	14,807	15,221	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出・立地協定締結企業数						社
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	5 2	5 6	5 7	5		

Year	Target	Actual
R2	5	4
R3	5	2
R4	5	6
R5	5	7
R6	5	5

成果指標②						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882 3,673	3,922 3,686	3,962 3,748	4,002		

Year	Target	Actual
R2	3,842	3,842
R3	3,882	3,673
R4	3,922	3,686
R5	3,962	3,748
R6	4,002	3,962

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	リモートワークの普及により企業の地方移転の動きが活発化や佐賀大和IC工業団地の分譲により、進出・立地協定締結企業数は目標値を達成できているが、求職ニーズとのミスマッチや昨今の人件費高騰に伴う採用控えなどで雇用者数については目標値を達成できていない。

成果目標達成に向けた対応策等

今後成長が見込まれる業界や若年層の求職ニーズなどを的確に把握し、地域経済に好影響を与え、多様で魅力ある企業へ適切な誘致活動ができるよう手法の改善を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業立地支援事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講ずることにより、工場等の立地を奨励し、本市における産業の振興及び雇用の拡大を図る。				
事業の対象者	佐賀市が誘致対象としている企業				
令和5年度 主な活動実績	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講じた。 ・利子補給金 6社 3,034千円 ・建物賃借料補助金 7社 3,332千円 ・立地奨励金 3社 265千円 ・雇用奨励金 1社 3,000千円 ・設備費補助金 1社 4,225千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	58,491	66,753	32,040	13,855	
うち佐賀市の負担額	58,491	66,753	32,040	13,855	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882 3,673	3,922 3,686	3,962 3,748	4,002		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	企業の雇用や設備投資の拡大に行政が一定の費用負担を行うことで、企業活動の支援にはつなげていると考えるが、求職ニーズとのミスマッチや昨今の人件費高騰に伴う採用控えなどで目標値は達成できていない。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も誘致対象企業のニーズや社会情勢に応じた優遇制度とするため、他地方公共団体の優遇制度の調査分析を行い、制度の改善に努めていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	リビングシフト型企業誘致推進事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	都市圏の企業がテレワークを活用し本市に滞在して仕事を行うことにより、本市における新たな事業創出や企業活動を行うことで、オフィス拠点を先に設置する「設備投資先行型」から、「リビングシフト型」という、「新しい生活様式」に呼応した新たな企業誘致活動を推進する。 都市圏企業の従業員がテレワークを目的に佐賀市に滞在する場合、その滞在費等を市が補助する。				
事業の対象者	佐賀市でテレワークを行う都市圏企業またはその従業員				
令和5年度 主な活動実績	8件				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		1,395	810	464	
うち佐賀市の負担額		1,395	0	464	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
申請件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
	40	40	40		40	22
		11	8			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
					0.5	0.5

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	テレワークを含む長期間の現地視察を実施できる企業が少なく、2～3日間で実施されることが多かったため、本事業を活用できる企業が限定されることとなった。



成果目標達成に向けた対応策等
本事業を活用して現地視察やテレワークができる企業が限定されることを踏まえ、令和5年度をもって終了した。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業立地促進支援事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内への企業立地の促進を図るとともに市内企業の市外移転を抑制するため、製造業等の用に供する施設の立地を自ら行う事業者に対して奨励措置を行う。 《補助内容》 立地に係る土地若しくは建物の購入又は立地に係る土地の造成に要した経費（測量設計費を含む。）に対する補助（補助率：対象経費の1/2、限度額：3,000万円）				
事業の対象者	市内企業、進出企業				
令和5年度主な活動実績	申請のあった企業1社について補助金の支払いを行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		36,561	44,080	11,346	
うち佐賀市の負担額		36,561	44,080	11,346	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付決定企業件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	2	2	1	2		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	補助金活用の相談はあるものの、世界的な建設資材等不足を原因として、企業の意図に反して建設着工が遅れることにより、申請までに時間を要している。



成果目標達成に向けた対応策等
金融機関へ制度の周知を行うことにより、金融機関を通じて補助金活用の相談を受けるケースもあるため、対象となる企業へ事業の適切かつ速やかな案内を行うことで更なる企業立地促進の支援を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	工業団地調査経費	事業期間	平成 30 ~	年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	企業誘致と新産業の創出		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	工場等を誘致する際の基盤のひとつとなる工業団地開発に関連し、現況調査や測量調査等を行う。				
事業の対象者	工業団地、またはその候補地等				
令和5年度 主な活動実績	新たな産業用地の開発に向けて、市内全域を対象に適地調査を実施した。開発の可能性のある地域を抽出するため、交通アクセス性や産業インフラ整備の必要性、工業団地としての優位性など様々な面から評価を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,802	1,858	4,860	5,445	
うち佐賀市の負担額	2,426	1,858	4,860	2,723	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
工業団地開発可能区域面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14.5	14.5 14.5	14.5 14.5	14.5 14.5	14.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀大和 I C 工業団地の全区画が完売した。 新たな工業団地開発可能区域面積の設定が必要である。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀大和 I C 工業団地の分譲が完了したため、新たな工業団地の確保が必要となる。そのため、令和 5 年度から市内全域を対象として適地調査を実施した。引き続き調査を継続し、新たな工業団地開発可能区域面積を設定する。

令和6年度 事務事業実績報告シート

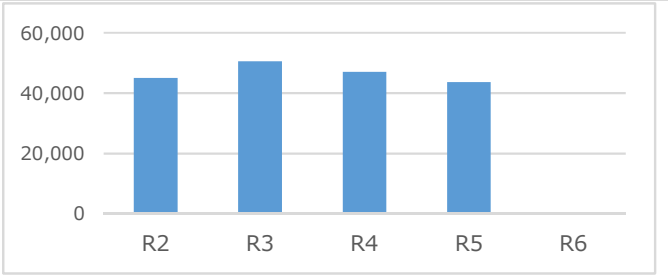
事務事業名	工業用水道事務事業	事業期間	昭和 60 ~	年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一	
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	既存商工業の経営支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	富士町南部工業団地へ用水供給を行っている佐賀市工業用水道事業に対し、該当事業の経営安定化を図るため、繰出金を支出するもの。				
事業の対象者	工業用水給水対象企業				
根拠法令等	地方公営企業法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,026	9,012	8,297	18,289	
うち佐賀市の負担額	9,026	9,012	8,297	18,289	

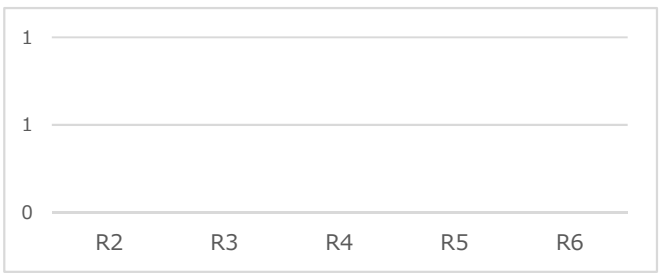
2 事業の活動実績

活動実績①					単位
工業用水給水量					t
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
44,979	50,542	47,012	43,673		



年度	給水量 (t)
R2	44,979
R3	50,542
R4	47,012
R5	43,673

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度の年間給水量は、前年と比べ減少しているが、これは給水先である企業の設備補強等により水の循環再利用の効率が上昇したことによるものである。一方で、需要の増加に伴う工場の拡張を計画している企業もあることから、給水量の増加が見込まれる。

なお、企業のニーズに対応するため、水源の整備を進めており、事業費においても大幅な増加が見込まれる。